

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号  
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	21,879,874	22,896,771	21,612,404	21,277,057	24,809,476
経常利益 (千円)	1,570,816	2,141,580	1,540,631	1,637,130	2,576,060
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	1,169,992	1,490,772	1,125,662	654,727	1,786,905
包括利益 (千円)	2,229,409	1,764,780	1,358,227	296,693	2,251,521
純資産額 (千円)	20,229,772	21,849,162	23,006,974	22,510,749	24,565,706
総資産額 (千円)	37,547,035	39,150,031	39,373,374	40,270,744	43,566,706
1株当たり純資産額 (円)	925.10	1,008.44	1,072.46	1,040.18	1,148.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	65.67	83.71	63.23	36.80	100.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	45.9	48.5	46.0	46.9
自己資本利益率 (%)	7.6	8.7	6.1	3.5	9.2
株価収益率 (倍)	5.24	3.87	7.51	-	5.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,838	398,916	1,978,790	850,995	1,916,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,875	618,628	762,795	493,864	787,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,786	179,702	510,584	502,828	493,272
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,788,594	3,389,179	4,094,590	3,948,891	4,584,647
従業員数 (名)	885	899	878	851	873

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第69期から第71期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第72期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,997,830	17,184,382	16,250,566	15,678,337	18,985,950
経常利益 (千円)	1,054,132	1,451,532	995,198	934,085	1,823,801
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	749,476	1,057,932	742,305	1,131,065	1,306,958
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	13,070,158	14,112,042	14,751,320	13,632,559	15,009,504
総資産額 (千円)	24,260,840	25,641,447	25,917,176	26,196,820	29,036,887
1株当たり純資産額 (円)	733.76	792.51	828.85	766.24	843.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	42.07	59.40	41.70	63.57	73.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	55.0	56.9	52.0	51.7
自己資本利益率 (%)	6.1	7.8	5.1	8.0	9.1
株価収益率 (倍)	8.18	5.45	11.39	-	6.98
配当性向 (%)	16.6	16.8	24.0	-	13.6
従業員数 (名)	514	513	505	509	516
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX)	114 (131)	110 (117)	163 (134)	197 (155)	181 (147)
最高株価 (円)	355	390	551	610	630
最低株価 (円)	297	308	308	435	497

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期から第71期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第72期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社は1929年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。1944年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。1949年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1954年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
1954年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
1956年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
1959年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
1962年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
1964年4月	北九州市に門司出張所を開設。
1966年4月	仙台市に東北出張所を開設。
1968年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
1972年7月	高松市に高松出張所を開設。
1973年2月	広島市に広島出張所を開設。
1973年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
1976年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
1979年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
1984年4月	産業機器システム事業部を新設。
1987年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
1992年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
1996年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
1998年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
1999年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
2002年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
2003年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
2004年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
2004年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
2005年5月	長野市に長野営業所を開設。
2006年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
2010年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
2011年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
2012年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。
2013年4月	山梨県中央市に甲府支所を開設。
2016年5月	東京工場を山梨県中央市に移転し、産業機器製造部に改称。
2018年4月	盛岡市に盛岡支所を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興㈱、大同電器㈱、大同化工㈱、大同テクノサービス㈱、㈱三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

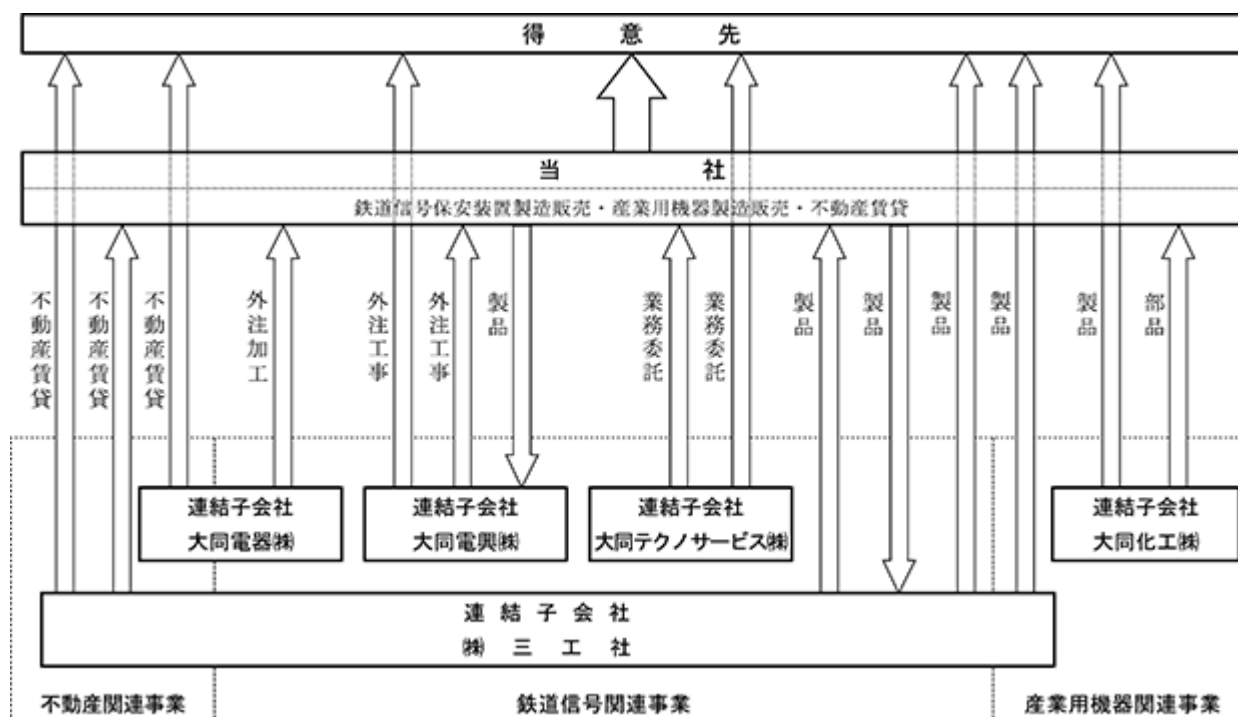
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社㈱三工社及び子会社大同電興㈱においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器㈱に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス㈱は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社㈱三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工㈱は可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社㈱三工社ならびに子会社大同電器㈱が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 0名
大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 1名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造・販売に対する業務受託を行っております。 役員の兼任..... 0名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
3 特定子会社であります。  
4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等	売上高	5,600,983千円
	経常利益	379,354千円
	当期純利益	258,654千円
	純資産額	6,068,104千円
	総資産額	9,301,354千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	684
産業用機器関連事業	125
不動産関連事業	1
全社(共通)	63
合計	873

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
516	42.3	17.7	5,639

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	438
産業用機器関連事業	15
全社(共通)	63
合計	516

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。2019年3月31日現在の組合員数は325名(東京地区227名、浅川地区98名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来以上に製品の品質向上に努め、きめ細かい改革を実施し安定的な発展を目指してまいります。2018年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2020』を策定し、品質のさらなる向上と再発防止を徹底してまいります。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- 鉄道信号の安全・安心を担うための品質管理の強化
- 鉄道信号コア技術の堅持と新技術への挑戦
- 競争力を高めるための生産体制の確立
- 鉄道の国際化及び海外への対応力の強化
- 戦略営業の推進による顧客ニーズ対応力の拡充
- 企業永続発展のための人材の育成
- 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ力の向上
- CSR・環境活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

2019年度は、中期経営計画『PLAN2020』の2年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 設計品質と製造品質のさらなる向上と再発防止の徹底
- 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- 戦略的な事業推進による利益体質の強化
- 人材の育成と確保
- グループ会社の連携強化



## 2 【事業等のリスク】

### (1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

### (2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

### (3) 天変地異等に関するリスク

当社グループの製造拠点等は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

### (4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど景気は緩やかに回復しているものの、人手不足や原油価格の高騰、不安定な為替相場など、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

また世界経済は、米国経済は着実な回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦が深刻化し、中国の景気減速の度合いが強まると同時に世界的貿易収縮懸念が高まり、さらには英国のEU離脱問題や金融資本市場の変動等により、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高248億9百万円と前年同期比35億32百万円（16.6%）の増収となりました。

営業利益は22億16百万円と前年同期比9億22百万円（71.2%）の増益、経常利益は25億76百万円と前年同期比9億38百万円（57.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億86百万円と（前年同期は6億54百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

##### （鉄道信号関連事業）

鉄道信号関連事業につきましては、売上高は226億31百万円と前年同期比35億17百万円（18.4%）の増収、セグメント利益は33億33百万円と前年同期比11億36百万円（51.7%）の増益となりました。

##### （産業用機器関連事業）

産業用機器関連事業につきましては、売上高は17億67百万円と前年同期比12百万円（0.7%）の増収、セグメント利益は91百万円と前年同期比11百万円（11.1%）の減益となりました。

##### （不動産関連事業）

不動産関連事業につきましては、売上高は4億10百万円と前年同期比2百万円（0.6%）の増収、セグメント利益は1億99百万円と前年同期比17百万円（9.5%）の増益となりました。

##### 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億95百万円増加し、435億66百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億41百万円増加し、190億1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加し、245億65百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億84百万円と前連結会計年度末と比べ6億35百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は19億16百万円（前連結会計年度比10億65百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加により16億60百万円、製品補修引当金の減少により6億23百万円、たな卸資産の増加により2億93百万円それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益により25億75百万円、仕入債務の増加により6億26百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億87百万円（前連結会計年度比2億93百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により6億11百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億93百万円(前連結会計年度比9百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済により2億78百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	22,930,458	20.7
産業用機器関連事業	1,572,789	2.8
合計	24,503,247	19.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	21,668,060	0.5	7,926,880	10.9
産業用機器関連事業	1,751,903	3.1	268,331	5.5
合計	23,419,964	0.7	8,195,211	10.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	22,631,304	18.4
産業用機器関連事業	1,767,405	0.7
不動産関連事業	410,765	0.6
合計	24,809,476	16.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,508,353	30.6	東日本旅客鉄道株式会社	8,935,211	36.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

政府及び日銀の経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調の中、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高248億9百万円と、前年同期比35億32百万円（16.6%）の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は22億16百万円と前年同期比9億22百万円（71.2%）の増益、経常利益は25億76百万円と前年同期比9億38百万円（57.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億86百万円（前年同期は6億54百万円の損失）となりました。

受注高につきましては、234億19百万円と前年同期比1億56百万円（0.7%）の減少となりました。

ROEにつきましては、9.2%（前年同期は3.5%）となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・内容検討は、次のとおりであります。

## （鉄道信号関連事業）

鉄道信号関連事業につきましては、ATS（自動列車停止装置）・リレー等のフィールド製品は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム・電子連動装置等のシステム製品及び踏切装置・閉塞装置・軌道回路等のフィールド製品が増加し、売上高は226億31百万円と前年同期比35億17百万円（18.4%）の増収、セグメント利益は33億33百万円と前年同期比11億36百万円（51.7%）の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向けATC、東京臨海高速鉄道向け連動装置、名古屋市交通局向けCTC（列車集中制御装置）、西武鉄道向け軌道回路、東京都交通局向け踏切装置、大阪市高速電気軌道向けATC、神戸市交通局向け軌道回路、横浜シーサイドライン向けATC、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、伊予鉄道向け踏切装置などが加わりました。

輸出につきましては、ベトナム向け電子連動インターフェース装置などで売上高は3億67百万円と前年同期比22百万円（6.5%）の増加となりました。

受注面では、運行管理システムなどのシステム製品及び踏切装置・閉塞装置・軌道回路などのフィールド製品は増加しましたが、電子連動装置などのシステム製品及びリレーなどのフィールド製品が減少し、受注高は216億68百万円と前年同期比99百万円（0.5%）の減少となりました。

## （産業用機器関連事業）

産業用機器関連事業につきましては、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・航空機ストップバー灯システム・梯子車・高所放水車制御装置等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・金型等が減少し、売上高は17億67百万円と前年同期比12百万円（0.7%）の増収、セグメント利益は91百万円と前年同期比11百万円（11.1%）の減益となりました。

受注面では、梯子車・高所放水車制御装置・航空機ストップバー灯システム等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・メッキ等が減少し、受注高は17億51百万円と前年同期比56百万円（3.1%）の減少となりました。

## (不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、売上高は4億10百万円と前年同期比2百万円(0.6%)の増収、セグメント利益は1億99百万円と前年同期比17百万円(9.5%)の増益となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27億40百万円増加し、253億6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億60百万円、現金及び預金が8億35百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億55百万円増加し、182億60百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が4億78百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億18百万円増加し、137億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億26百万円、未払法人税等が5億53百万円、賞与引当金が4億79百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、52億26百万円となりました。これは、長期借入金は6億96百万円減少しましたが、製品補修引当金が10億4百万円増加したことなどによるものです。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加し、245億65百万円となりました。これは、利益剰余金が16億8百万円、その他有価証券評価差額金が2億91百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32億95百万円増加し、435億66百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業活動にかかわる資金については、営業キャッシュフローで獲得した資金を主な財源としておりますが、現在及び将来にわたって必要な営業活動及び債務の返済などに備えるために、自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っております。当社グループは長期・短期のバランスを考慮して安定的に資金調達を図っております。

(単位：千円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
2018年3月期	850,995	493,864	502,828
2019年3月期	1,916,755	787,727	493,272

## 経営上の目標とする主な経営指標等

当社グループは受注高、経常利益、ROEを主な経営指標としております。当連結会計年度の受注高は、234億19百万円と1億56百万円(0.7%)の減少となり、経常利益は25億76百万円と前年同期比9億38百万円(57.4%)増益となり、ROEは、9.2%(前年同期は3.5%)となりました。

売上高につきましては、期を通してフィールド製品が好調に推移するとともに、期末にシステム製品が伸長し、期初計画値より15.4%増加しました。売上高の増加等に伴い、経常利益及びROEが好転しました。

受注高は前年同期より微減しましたが、引き続き高水準を維持しており、受注高、経常利益、ROEについては順調に推移していると判断しております。

## 各指標の推移

(単位：千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
受注高	20,885,890	23,576,132	23,419,964
経常利益	1,540,631	1,637,130	2,576,060
ROE(%)	6.1	3.5	9.2

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末平均自己資本×100

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、鉄道信号技術や情報通信技術を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は802,357千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

##### (1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、列車制御関連機器、連動閉そく関連機器、運行管理・設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は753,600千円であります。

##### (2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、自動車の生産ラインシステムや、特殊車両における制御装置、骨伝導ヘッドホンなどで、研究開発の金額は48,756千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上等を目的とし、総額で478,265千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	269,781千円
産業用機器関連事業	36,504千円
不動産関連事業	99,020千円
全社（共通）	72,959千円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	鉄道信号 全社	開発試験 その他	19,096	35,340	- (-)	88,083	142,520	266
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	1,076,550	155,299	4,669 (82,817)	87,479	1,323,998	164
浅川事業所 甲府支所 (山梨県中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	21,939	3,449	- (-)	2,381	27,770	23
不動産関連事業 (東京都 千代田区)	不動産 関連事業	不動産 賃貸設備	836,394	544	1,293,881 (585)	512	2,131,333	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	102,428	2,138	- (-)	1,334	105,902	72
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	197,322	33,399	- (-)	24,295	255,018	54
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産 賃貸設備	452,970	579	180,351 (11,057)	37,811	671,712	95
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	213,959	52,661	503,302 (16,929)	42,253	812,176	76
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	105,367	1,328	35,823 (12,789)	1,719	144,238	15

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	424,836	工場設備更新及び金型等	自己資金
産業用機器関連事業	41,884	老朽化設備の更新等	自己資金
不動産関連事業	87,300	設備更新等	自己資金
全社	86,093	社内システムの更新等	自己資金
合計	640,113		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(注) 2018年2月9日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で単元株式数変更に伴う定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1994年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3	4,041千株
発行価格380円	資本組入額190円
失権株公募	116千株
発行価格618円	資本組入額336円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	16	44	19	-	1,197	1,286	-
所有株式数(単元)	811	48,724	422	54,868	13,992	-	61,234	180,051	12,900
所有株式数の割合(%)	0.4	27.1	0.2	30.5	7.8	-	34.0	100.0	-

(注) 自己株式226,547株は「個人その他」の欄に2,265単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	828	4.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
重田 康光	東京都港区	538	3.02
合計	-	8,470	47.61

(注) 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,099	6.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,600	177,786	同上
単元未満株式	普通株式 12,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,786	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,500	-	226,500	1.3
合計	-	226,500	-	226,500	1.3

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85	49
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	226,547	-	226,547	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の方針に基づき、1株につき10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会	177,914	10

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やコーザ各社をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

この実現のために、組織の見直し、各種規程の制定・施行、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化に取組むなど、内部統制システムの整備・改善を図るよう努めております。

(イ) 取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範として法令遵守規程や従業員行動規範等を制定しております。

(ロ) コンプライアンス経営に資するため、コンプライアンス行動指針を制定しております。

(ハ) コーポレート・ガバナンスの充実のため、当社は2016年6月より、経営の透明性の確保・監督を強化すべく、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役3名、内、独立社外取締役を2名選任しております。また、監査役制度を採用しており、監査役は3名で、内、社外監査役は2名となっております。

(ニ) 子会社管理規程を制定し、そのルールに基づき、当社から派遣されている子会社の取締役及び監査役が、子会社の経営監視を行っております。また、親会社の社長・担当役員が出席して、定期的に子会社決算説明会を開催し、子会社の経営状況をチェックしております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。この体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、客観的・中立的立場からの経営監視が十分に機能していると考えていることから、現在の体制を採用しております。

また、このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

各機関の出席者につきましては「(2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

#### (イ) 取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

#### (ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

#### (ハ) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役・事務統括部長から構成され、監査役出席のもと、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

#### (ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役と執行役員で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催しております。

#### (ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ハ) 内部監査体制

内部監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、経営会議に報告し、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。また、内部通報に係る社外相談窓口を設置しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は「子会社管理規程」に基づき、担当役員が統括する体制としております。また、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的にグループ会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

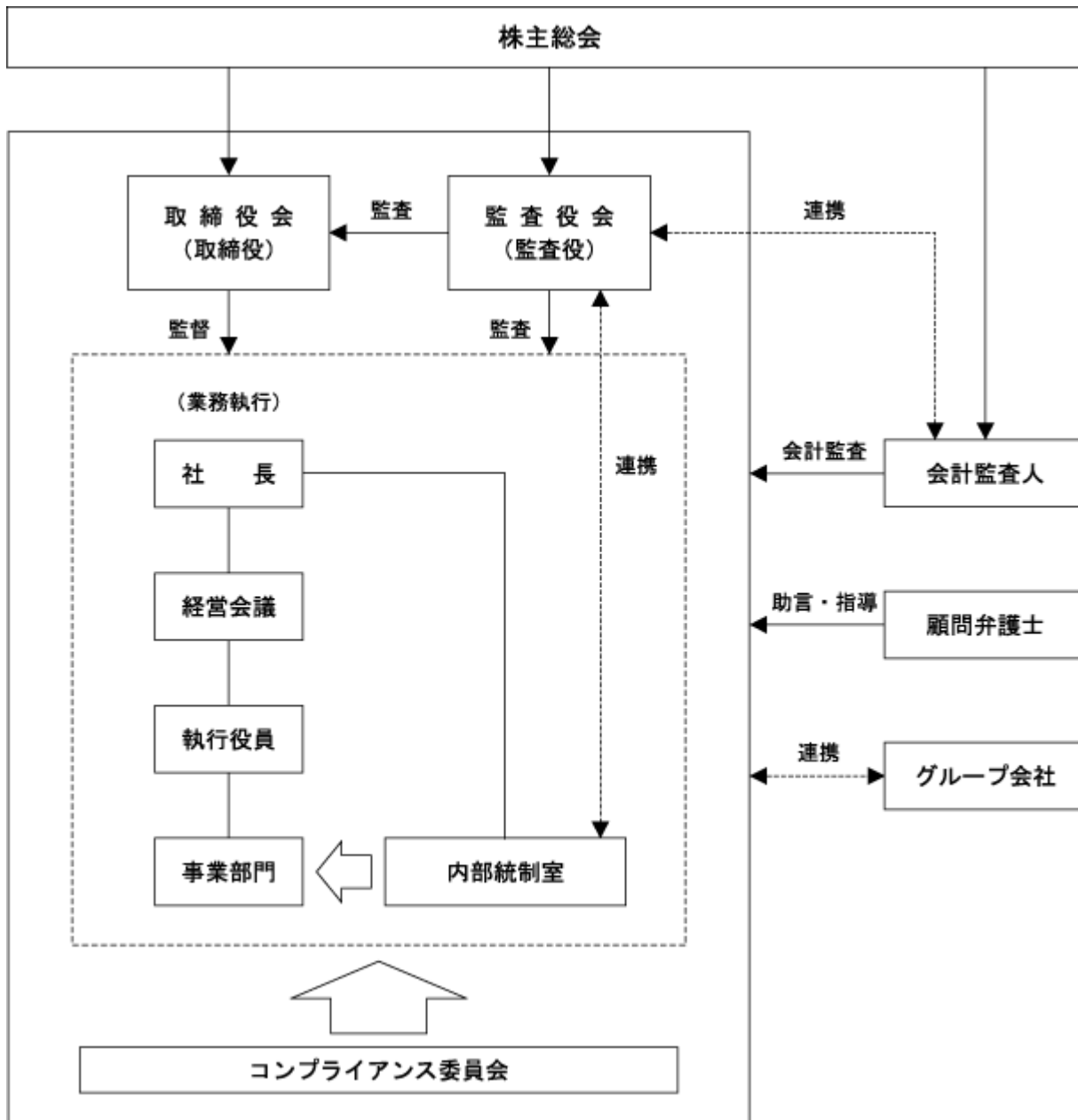
(責任限定契約)

当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である保苅伸一氏・二村浩一氏及び狩野省市氏ならびに社外監査役である岩崎俊隆氏及び澤村正彰氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役ならびに社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(チ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み





企業統治に関するその他の事項

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	今井 徹	1952年 4月24日生	1978年 4月	日本国有鉄道入社	注 3	80
			1993年 2月	東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部電気 工事課課長代理		
			1998年 4月	同社千葉支社設備部長		
			2005年 6月	同社設備部担当部長		
			2007年 6月	保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長		
			2008年 6月	当社監査役		
			2009年 4月	日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統轄本部長、安全推進部担当		
			2012年 6月	当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、産業機器システ ム部担当		
			2013年 6月	当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、品質管理部担 当、産業機器システム部担当		
			2014年 6月	当社代表取締役社長 上席執行役 員 技術開発本部長、品質管理部 担当		
			2015年 6月	当社代表取締役社長 品質管理部 担当		
			2017年 6月	当社代表取締役社長(現)		
専務取締役 品質管理部担当	佐藤 盛三	1958年 8月26日生	1982年 4月	日本国有鉄道入社	注 3	-
			1995年 3月	東日本旅客鉄道(株)東京地域本社電 気部信号通信課担当課長		
			1993年10月	同社横浜支社工務部電気課長		
			1999年 2月	同社東京電気工事事務所総務課長		
			2003年 2月	同社高崎支社設備部長		
			2005年 6月	同社総合企画本部投資計画部次長		
			2007年 5月	同社設備部次長		
			2012年 6月	同社東京電気システム開発工事事 務所長		
			2015年 6月	東日本電気エンジニアリング(株)入 社		
			2015年12月	同社常務取締役技術本部長		
			2019年 6月	当社専務取締役、品質管理部担当 (現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員 営業本部長、海外営業部長、産業機器システム部担当、産業機器製造部担当	平井 俊雄	1959年 1月18日生	1981年 4月 2005年 4月 2008年10月 2009年 6月 2010年 4月 2010年 6月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 6月 2015年 4月 2019年 6月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副本部長、第一技術部長、第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副本部長、第三技術部担当 取締役営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、貿易部長 執行役員 営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、海外営業部長、産業機器システム部担当、産業機器製造部担当(現)	注 3	19
取締役	保苅 伸一	1956年 8月 4日生	1979年 4月 1997年10月 2003年 2月 2009年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2018年10月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課副課長 同社新幹線運行本部システム課長 同社東京電気システム開発工事事務所次長 日本電設工業(株)出向 鉄道統括本部新幹線部技術指導部長 同社執行役員鉄道統括本部副本部長、信号第一部長 当社取締役(現) 同社執行役員鉄道統括本部副本部長(現)	注 1	-
取締役	二村 浩一	1963年 4月25日生	1994年 4月 1998年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2015年 4月 2016年 6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)山下・柘法律事務所入所 山下・柘法律事務所(現 山下・柘・二村法律事務所)パートナー弁護士 第一東京弁護士会監事 当社監査役、独立役員 山下・柘・二村法律事務所代表弁護士(現) 当社取締役、独立役員(現)	注 1	-
取締役	狩野 省市	1954年 2月16日生	1977年 4月 1990年 7月 1998年 4月 1998年12月 2000年 4月 2002年12月 2007年 6月 2012年 7月 2014年 6月 2018年 4月 2019年6月	日本銀行入行 同行文書局(管財課)調査役 同行文書局特別プロジェクトグループ担当課長 (株)日本債券信用銀行出向 総合企画部担当部長 日本銀行横浜支店長 預金保険機構出向 大阪業務部長 (株)整理回収機構専務取締役 N T T データシステム技術(株)日銀システム事業部参与 同社営業推進部長、経営企画部参与兼日銀システム事業部参与 (株)インソース エグゼクティブ・アドバイザー(現) 当社取締役(現)	注 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	雨宮 募	1955年10月21日生	1978年12月 1996年10月 2003年4月 2007年6月 2011年6月 2016年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役 当社監査役(現) 日本電設工業(株)取締役監査等委員	注4	-
監査役	岩崎 俊隆	1958年4月10日生	1981年4月 1997年4月 1999年4月 2002年4月 2006年6月 2008年6月 2011年4月 2013年4月 2015年10月 2017年6月 2019年6月	日本電設工業(株)入社 同社営業統括本部管理部経理課長 同社営業統括本部管理部総務課長 同社本店総務部法務グループ課長 同社北海道支店総務部長 同社本店人事部長 同社西日本統括本部総務部長 同社本店総務部長 同社執行役員西日本統括本部中国支店長 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	注5	-
監査役	澤村 正彰	1963年9月21日生	1986年4月 2002年4月 2010年4月 2014年7月 2015年6月 2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行業務企画部参事役 みずほ情報総研(株)執行役員人事部長 日本リーテック(株)出向 経営企画本部副本部長 同社入社 執行役員鉄道本部中央支店副支店長 同社執行役員財務部長、人事部担当 同社取締役財務部長、人事部担当 同社取締役財務部長、監査部・人事部・資材部担当(現) 当社監査役(現)	注5	-
計						99

- (注) 1 取締役 保苅伸一、二村浩一、狩野省市は、社外取締役であります。  
2 監査役 岩崎俊隆、澤村正彰は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 補欠選任として2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、退任した監査役の任期満了の時である2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記1名の他以下の10名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	城處 享弘
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
上席執行役員 技術生産本部長	宇佐美 芳夫
執行役員 事務統括部総務部長	乙部 克巳
執行役員 技術生産本部浅川事業所長	渡辺 忠
執行役員 経営統括部長、グループ経営推進部長	千田 哲也
執行役員 技術生産本部副本部長	西牧 英雄
執行役員 技術開発本部副本部長、第一開発部長	加藤 尚志
執行役員 技術開発本部長	小牧 亨
執行役員 技術生産本部浅川事業所副事業所長、設計部長	吉田 智仙

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
田嶋 憲章	1948年 5月23日生	1971年 4月	日本電設工業(株)入社	-
		1989年 5月	同社中央支店送電線支社工事第二課長	
		1995年10月	同社電力支店送電線部副部長	
		2000年 4月	同社鉄道統括本部送電線支社長	
		2004年 6月	同社鉄道統括本部鉄道工事推進部長	
		2005年 4月	同社鉄道統括本部交通事業部長	
		2008年 6月	同社執行役員本店事業開発本部長	
		2012年 6月	N D K 総合サービス(株)常務取締役商事事業本部長	
		2016年 6月	アイ電気通信(株)東京支店長	
		2016年11月	同社常務取締役東京支店長(現)	

#### 社外役員の状況

当社は3名の社外取締役を選任しております。

保苅伸一氏は当社の主要株主である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間5億25百万円(2019年3月期実績)の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間80億83百万円(2019年3月期実績)の取引が存在しております。また、当人については、東日本旅客鉄道株式会社、日本電設工業株式会社における経験があり、これまでの経験をいかして、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断して選任しております。

二村浩一氏は弁護士であります。弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、経営に関する高い見識を有しているため、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断して選任しております。また、当人については、当社経営陣からの独立性に疑われるような属性等は存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのある者ではないとの認識から独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

狩野省市氏は日本銀行、(株)整理回収機構における長年の経験があり、経営と金融等に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断して選任しております。また、当人については、当社経営陣からの独立性に疑われるような属性等は存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのある者ではないとの認識から独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

3名の社外取締役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、当社の経営陣から独立した中立的な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただき経営に対する的確な助言をいただけることを期待しております。

当社は2名の社外監査役を選任しております。

岩崎俊隆氏は当社の主要株主である日本電設工業株式会社の常務取締役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間5億25百万円(2019年3月期実績)の取引が存在しております。また、当人については、日本電設工業株式会社総務・人事部門での経験があり、総務及び人事に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため適任であると判断して選任しております。

澤村正彰氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間2億53百万円(2019年3月期実績)の取引が存在しております。また、当人については、株式会社みずほコーポレート銀行、日本リーテック株式会社において、財務部門及び経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため適任であると判断して選任しております。

2名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び該当体制を採用する理由(口) 監査役会」に記載のとおりであります。

なお、当社の常勤監査役1名は、会社経営に関する十分な経験と資質を持っております。また、社外監査役の1名は、工事会社における総務・人事部門での十分な経験を持ち、総務及び人事に関する相当程度の知見を有しております。他の1名は金融機関ならびに工事会社において、財務部門・経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び該当体制を採用する理由(へ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

(イ) 会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 齋藤 義文 東邦監査法人

指定社員 佐藤 淳 東邦監査法人

指定社員 石井 克昌 東邦監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

(ロ) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定した理由としましては、長きにわたり会計監査業務を行ってきた実績があり、かつ当社取締役との間に特別な関係がなく、独立した立場から当社の会計監査の職務を適切に遂行して頂けると判断したためであります。

(ハ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、東邦監査法人が日本公認会計士協会に提出している「品質管理システム概要書」、東邦監査法人の2019年3月期監査計画書に記載されている品質管理確保や監査方法、日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果報告、実査への立会、監査結果の内容等を総合的に評価し、東邦監査法人の監査の方法と結果は相当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	23,000	-	23,000	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画における監査内容・監査日数・配員体制、報酬見積り等の計算根拠、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し検討した結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(取締役)

取締役の報酬限度額は、2016年6月開催の第70期定時株主総会において、年額2億円以内（うち社外取締役分年額12百万円以内）と決議されており、各取締役の報酬はその額の範囲内で、取締役会の決議により、代表取締役社長が委任をうけて決定しております。

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成され、その割合は概ね8：2の割合で構成されております。

取締役の固定報酬の算出に当たっては、取締役の報酬に係る規程に基づき、優秀な人材を経営者として登用・確保し、役員の職務遂行が企業価値の最大化につながる報酬体系としております。各取締役の貢献に応じて、役位の昇格や昇給等を実施することで、各取締役の報酬を必要に応じて見直しております。

業績連動である賞与については、株主価値の向上と競争力強化に係る経常利益等を指標とし、その目標達成度合いに応じた評価を業績連動報酬の額に反映させております。

なお、当連結会計年度における連結経常利益の目標は15億円であり、実績は25億円でありました。

(監査役)

監査役の報酬限度額は、2008年6月開催の第62期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議されており、その報酬は監査役の協議により決定しており、代表取締役社長に対し報酬協議書を提出しています。なお、監査役については、固定報酬のみとなっております。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び役位による係数により決めております。また、取締役の役員退職慰労金については、在任中の功績により、取締役会の決議により一定の範囲内で加減できることとしております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,281	51,192	14,449	12,640	3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,934	12,492	-	1,442	1
社外役員	14,525	13,200	-	1,325	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、保有目的が純投資目的である投資株式は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合とし、純投資目的以外の目的である投資株式は営業上の取引関係の維持強化及び協力関係の維持強化等を目的として保有している場合としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上等を総合的に勘案し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断される企業の株式を保有する方針としております。取締役会において、保有の意義・保有の目的の適切性・経済合理性及びその他考慮すべき事情等を総合的に勘案した上で保有の妥当性を確認し、これら保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を引き続き継続的に保有する方針としております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	185,935
非上場株式以外の株式	18	5,123,379

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,315	持株会による取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電設工業(株)	517,024	517,024	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	1,191,223	1,088,335		
東日本旅客鉄道(株)	85,000	85,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	907,800	838,270		
西日本旅客鉄道(株)	100,000	100,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	833,900	743,100		
東海旅客鉄道(株)	30,000	30,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	771,300	603,900		
日本リーテック(株)	502,651	502,651	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	708,737	724,822		
九州旅客鉄道(株)	31,000	31,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	112,840	102,610		
日本信号(株)	111,562	111,562	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	110,557	110,446		
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,410	619,410	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	106,104	118,555		
(株)東邦銀行	275,487	275,487	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	81,544	112,123		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	14,532	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	56,326	64,783		
第一生命ホールディングス(株)	29,900	29,900	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	45,986	58,080		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	72,090	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	39,649	50,246		
ブルドックソース(株)	18,000	18,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	37,692	39,960		
(株)東芝	10,500	105,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	37,012	32,340		
京成電鉄(株)	9,204	8,847	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断 持株会による取得	無
	37,001	28,930		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)日立製作所	9,000	45,000	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	32,265	34,686		
新京成電鉄(株)	3,713	3,713	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	無
	7,734	8,242		
新光商事(株)	3,036	3,036	取引先との関係の維持・強化及び当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進を図るために必要と判断	有
	5,704	5,352		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,366,526	5,202,358
受取手形及び売掛金	4 8,441,567	4 10,102,431
商品及び製品	2,722,350	2,500,669
仕掛品	4,833,549	5,070,560
原材料及び貯蔵品	2,102,629	2,380,556
その他	99,402	49,897
流動資産合計	22,566,026	25,306,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,156,413	1, 2 3,095,563
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 336,061	1, 2 291,683
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 145,667	1, 2 199,822
土地	2 6,484,645	2 6,484,645
リース資産（純額）	1 49,623	1 41,406
建設仮勘定	32,784	108,278
有形固定資産合計	10,205,194	10,221,400
無形固定資産		
	120,938	109,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,829,082	2, 3 7,307,704
繰延税金資産	240,260	331,977
その他	312,812	293,270
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,378,585	7,929,382
固定資産合計	17,704,717	18,260,232
資産合計	40,270,744	43,566,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	4	4,374,492	4	5,000,560
短期借入金	2	3,633,432	2	4,051,182
未払金		399,701		562,776
未払費用		396,700		696,704
未払法人税等		307,255		860,828
未払消費税等		79,009		197,979
賞与引当金		435,629		915,101
役員賞与引当金		6,240		22,114
製品補修引当金		2,787,355		1,159,476
受注損失引当金		55,000		-
その他		81,735		307,952
流動負債合計		12,556,552		13,774,676
<b>固定負債</b>				
長期借入金	2	705,310		9,128
役員退職慰労引当金		134,676		140,443
製品補修引当金		162,000		1,166,570
特別修繕引当金		121,790		128,110
退職給付に係る負債		2,022,641		2,024,097
繰延税金負債		1,317,343		1,310,022
負ののれん		559,365		279,682
その他		180,316		168,268
固定負債合計		5,203,442		5,226,323
負債合計		17,759,994		19,001,000
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,500,039		1,500,039
資本剰余金		1,233,716		1,233,716
利益剰余金		13,317,653		14,926,644
自己株式		66,173		66,222
株主資本合計		15,985,236		17,594,177
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		2,635,664		2,927,349
退職給付に係る調整累計額		114,460		94,202
その他の包括利益累計額合計		2,521,204		2,833,146
非支配株主持分		4,004,308		4,138,381
純資産合計		22,510,749		24,565,706
負債純資産合計		40,270,744		43,566,706

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	21,277,057	24,809,476
売上原価	1 15,603,200	17,777,901
売上総利益	5,673,856	7,031,575
販売費及び一般管理費	2, 3 4,379,268	2, 3 4,814,885
営業利益	1,294,588	2,216,689
営業外収益		
受取利息	260	257
受取配当金	99,374	112,456
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	23,074	27,277
営業外収益合計	402,392	419,674
営業外費用		
支払利息	56,661	54,246
その他	3,187	6,055
営業外費用合計	59,849	60,302
経常利益	1,637,130	2,576,060
特別損失		
固定資産除却損	4 14,111	4 515
製品補修費	5 2,580,386	-
特別損失合計	2,594,498	515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	957,367	2,575,545
法人税、住民税及び事業税	345,130	925,345
法人税等調整額	705,936	252,737
法人税等合計	360,805	672,608
当期純利益又は当期純損失( )	596,561	1,902,937
非支配株主に帰属する当期純利益	58,166	116,031
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	654,727	1,786,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	596,561	1,902,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,194	328,327
退職給付に係る調整額	8,672	20,257
その他の包括利益合計	299,867	348,584
包括利益	296,693	2,251,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,517	2,098,848
非支配株主に係る包括利益	102,824	152,673



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	63,214	16,820,895
当期変動額					
剰余金の配当			177,972		177,972
親会社株主に帰属する当期純損失( )			654,727		654,727
自己株式の取得				2,958	2,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	832,700	2,958	835,658
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,317,653	66,173	15,985,236

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,389,127	123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974
当期変動額					
剰余金の配当			-		177,972
親会社株主に帰属する当期純損失( )			-		654,727
自己株式の取得			-		2,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,536	8,672	255,209	84,224	339,433
当期変動額合計	246,536	8,672	255,209	84,224	496,225
当期末残高	2,635,664	114,460	2,521,204	4,004,308	22,510,749

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	13,317,653	66,173	15,985,236
当期変動額					
剰余金の配当			177,915		177,915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,786,905		1,786,905
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,608,990	49	1,608,940
当期末残高	1,500,039	1,233,716	14,926,644	66,222	17,594,177

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,635,664	114,460	2,521,204	4,004,308	22,510,749
当期変動額					
剰余金の配当			-		177,915
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,786,905
自己株式の取得			-		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291,685	20,257	311,942	134,073	446,016
当期変動額合計	291,685	20,257	311,942	134,073	2,054,957
当期末残高	2,927,349	94,202	2,833,146	4,138,381	24,565,706

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	957,367	2,575,545
減価償却費	490,958	473,032
負ののれん償却額	279,682	279,682
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13,297	15,874
賞与引当金の増減額( は減少)	340,379	479,472
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,221	5,767
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	41,058	3,330
製品補修引当金の増減額( は減少)	2,546,824	623,308
受注損失引当金の増減額( は減少)	55,000	55,000
その他の引当金の増減額( は減少)	6,320	6,320
受取利息及び受取配当金	99,634	112,713
支払利息及び社債利息	56,661	54,246
固定資産除却損	14,111	515
売上債権の増減額( は増加)	4,541	1,660,863
たな卸資産の増減額( は増加)	367,312	293,256
仕入債務の増減額( は減少)	93,035	626,067
未払費用の増減額( は減少)	36,742	300,004
未払消費税等の増減額( は減少)	78,143	118,969
その他の流動資産の増減額( は増加)	42,103	39,236
その他の流動負債の増減額( は減少)	60,664	528,916
その他	30,500	61,801
小計	1,067,822	2,257,614
利息及び配当金の受取額	99,634	112,713
利息の支払額	56,327	54,008
法人税等の支払額	260,134	399,565
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>850,995</b>	<b>1,916,755</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	597,205	897,383
定期預金の払戻による収入	597,141	697,307
有形及び無形固定資産の取得による支出	504,011	611,941
投資有価証券の取得による支出	5,303	5,528
その他	15,513	29,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,864	787,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	286,182	278,432
自己株式の取得による支出	2,958	49
リース債務の返済による支出	17,505	18,392
配当金の支払額	177,582	177,798
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,828	493,272
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	145,698	635,755
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,590	3,948,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,948,891	4,584,647

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社  
大同電器株式会社  
大同化工株式会社  
大同テクノサービス株式会社  
株式会社三工社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積り補修額に基づき計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は1,160,917千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144,783千円のうちの179,597千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」240,260千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144,783千円のうちの965,186千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,317,343千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,495,336千円	8,828,311千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,130,410千円 (1,130,410千円)	1,076,550千円 (1,076,550千円)
機械装置及び運搬具	189,508千円 (189,508千円)	154,917千円 (154,917千円)
工具、器具及び備品	35,427千円 (35,427千円)	46,917千円 (46,917千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	985,359千円 ( - 千円)	1,127,658千円 ( - 千円)
合計	2,345,354千円 (1,359,994千円)	2,410,692千円 (1,283,033千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,206,000千円	3,594,250千円
長期借入金	639,250千円	- 千円
合計	3,845,250千円	3,594,250千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,000 千円	22,000 千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	47,307 千円	15,764 千円
支払手形	175,242 千円	267,180 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受注損失引当金繰入額	55,000千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料諸手当	1,082,409千円	1,086,223千円
役員賞与引当金繰入額	11,454千円	22,114千円
賞与	176,779千円	260,399千円
賞与引当金繰入額	131,764千円	279,576千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,921千円	24,707千円
退職給付費用	122,075千円	110,067千円
減価償却費	97,844千円	90,888千円
製品補修費	337,278千円	408,650千円
研究開発費	818,968千円	802,357千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	818,968千円	802,357千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	14,038千円	0千円
機械装置及び運搬具	0千円	102千円
工具、器具及び備品	73千円	412千円
合計	14,111千円	515千円

5 当社が製造した、鉄道事業者向けインピーダンスボンドの一部の製品に不具合が発生し、顧客より部品の一斉点検及び交換の要求があったため、当社が負担すべき費用として製品補修費を計上しております。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	419,589 千円	473,094 千円
税効果調整前	419,589 千円	473,094 千円
税効果額	128,394 千円	144,766 千円
その他有価証券評価差額金	291,194 千円	328,327 千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	24,052 千円	4,786 千円
組替調整額	36,549 千円	33,975 千円
税効果調整前	12,497 千円	29,189 千円
税効果額	3,824 千円	8,931 千円
退職給付に係る調整額	8,672 千円	20,257 千円
その他の包括利益合計	299,867 千円	348,584 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	220,722	5,740	-	226,462

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,972	10	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,915	10	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	226,462	85	-	226,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,915	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,914	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,366,526千円	5,202,358千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,634千円	617,711千円
現金及び現金同等物	3,948,891千円	4,584,647千円

(金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	4,366,526	4,366,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,441,567	8,441,567	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,614,985	6,614,985	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,374,492)	(4,374,492)	-
(5) 短期借入金	(3,355,000)	(3,355,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(983,742)	(976,510)	(7,231)

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	5,202,358	5,202,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,102,431	10,102,431	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,093,607	7,093,607	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,000,560)	(5,000,560)	-
(5) 短期借入金	(3,355,000)	(3,355,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(705,310)	(704,474)	(835)

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	214,096	214,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,366,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,441,567	-	-	-
合計	12,808,093	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,202,358	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,102,431	-	-	-
合計	15,304,789	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	278,432	696,182	3,432	3,432	2,264	-
合計	3,633,432	696,182	3,432	3,432	2,264	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	696,182	3,432	3,432	2,264	-	-
合計	4,051,182	3,432	3,432	2,264	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,547,328	2,089,026	4,458,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,656	99,999	32,343
合計		6,614,985	2,189,026	4,425,958

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,033,056	2,094,554	4,938,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,551	99,999	39,448
合計		7,093,607	2,194,554	4,899,053

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、主にポイント制度及び給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,220,969千円	2,303,948千円
勤務費用	173,268千円	179,758千円
利息費用	11,344千円	10,161千円
数理計算上の差異の発生額	30,199千円	6,419千円
退職給付の支払額	71,433千円	60,149千円
退職給付債務の期末残高	2,303,948千円	2,440,137千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,195,946千円	1,292,009千円
期待運用収益	23,918千円	25,840千円
数理計算上の差異の発生額	54,252千円	1,633千円
事業主からの拠出額	171,364千円	176,828千円
退職給付の支払額	44,968千円	54,086千円
年金資産の期末残高	1,292,009千円	1,442,224千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,696,254千円	1,783,406千円
年金資産	1,292,009千円	1,442,224千円
	404,244千円	341,181千円
非積立型制度の退職給付債務	607,694千円	656,731千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,011,938千円	997,912千円
退職給付に係る負債	1,011,938千円	997,912千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,011,938千円	997,912千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	173,268千円	179,758千円
利息費用	11,344千円	10,161千円
期待運用収益	23,918千円	25,840千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,549千円	33,975千円
確定給付制度に係る退職給付費用	197,242千円	198,054千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	12,497千円	29,189千円
合計	12,497千円	29,189千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	164,928千円	135,739千円
合計	164,928千円	135,739千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	58.7%	29.4%
債券	29.3%	52.6%
株式	7.9%	12.7%
現金及び預金	0.8%	1.6%
その他	3.3%	3.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%



3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	932,508千円	1,010,702千円
退職給付費用	116,068千円	97,473千円
退職給付の支払額	37,873千円	81,990千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,010,702千円	1,026,185千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,010,702千円	1,026,185千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,010,702千円	1,026,185千円
退職給付に係る負債	1,010,702千円	1,026,185千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,010,702千円	1,026,185千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度116,068千円 当連結会計年度97,473千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,537千円、当連結会計年度28,231千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	133,302千円	280,021千円
製品補修引当金	902,502千円	711,770千円
受注損失引当金	16,830千円	-千円
社会保険料	20,911千円	58,099千円
未払事業税	25,949千円	33,406千円
たな卸資産の未実現利益	38,239千円	35,278千円
退職給付に係る負債	539,442千円	577,837千円
役員退職慰労引当金	41,210千円	42,975千円
減価償却限度超過額	18,284千円	17,922千円
減損損失	1,726千円	1,726千円
特別修繕引当金	37,267千円	39,201千円
退職給付に係る調整累計額	50,468千円	41,536千円
その他	76,811千円	307,429千円
繰延税金資産小計	1,902,948千円	2,147,206千円
評価性引当額	16,639千円	18,854千円
繰延税金負債との相殺	1,646,048千円	1,796,374千円
繰延税金資産合計	240,260千円	331,977千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,354,343千円	1,499,110千円
買換資産圧縮積立金	264,178千円	262,416千円
評価差額	1,344,870千円	1,344,870千円
繰延税金資産との相殺	1,646,048千円	1,796,374千円
繰延税金負債合計	1,317,343千円	1,310,022千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
住民税均等割額	- %	1.4%
交際費等永久に損金にされない項目	- %	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.2%
試験研究費等の法人税特別控除	- %	2.6%
負ののれん償却額	- %	3.3%
評価性引当額の増加額	- %	0.1%
その他	- %	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	27.2%

(注) 前連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないととして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都等において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は182,608千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は199,976千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,916,278	5,859,784
	期中増減額	56,493	29,364
	期末残高	5,859,784	5,889,149
期末時価		5,951,383	6,225,730

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の減少は、主に減価償却によるものであります。  
当連結会計年度の増加は、衛生設備等を購入したことによるものであります。減少は、減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,113,636	1,755,298	408,122	21,277,057	-	21,277,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,043	556,368	19,236	662,648	662,648	-
計	19,200,680	2,311,666	427,358	21,939,706	662,648	21,277,057
セグメント利益	2,197,589	102,722	182,608	2,482,919	1,188,331	1,294,588
セグメント資産	21,210,572	2,707,900	5,890,161	29,808,635	10,462,109	40,270,744
その他の項目						
減価償却費	311,329	70,709	59,225	441,264	49,693	490,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	522,705	30,596	2,300	555,602	61,711	617,314

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,188,331千円には、セグメント間取引消去 57,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,130,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,462,109千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,020,870千円及び全社固定資産7,341,006千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,631,304	1,767,405	410,765	24,809,476	-	24,809,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,076	510,403	19,131	614,612	614,612	-
計	22,716,381	2,277,809	429,897	25,424,088	614,612	24,809,476
セグメント利益	3,333,598	91,313	199,976	3,624,888	1,408,198	2,216,689
セグメント資産	22,972,909	2,634,132	5,936,450	31,543,492	12,023,213	43,566,706
その他の項目						
減価償却費	293,665	66,825	58,836	419,327	53,705	473,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,781	36,504	99,020	405,306	72,959	478,265

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,408,198千円には、セグメント間取引消去 59,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,348,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額12,023,213千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金4,117,894千円及び全社固定資産8,029,755千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	6,508,353	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	8,935,211	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は559,365千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は279,682千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	日本電設工業株式会社	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接11.92	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	950,468	受取手形及び売掛金	635,453

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	日本電設工業株式会社	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接11.78	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	913,608	受取手形及び売掛金	525,115

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.18円	1,148.15円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	36.80円	100.44円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	654,727	1,786,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	654,727	1,786,905
普通株式の期中平均株式数(株)	17,793,719	17,791,492

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,510,749	24,565,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,004,308	4,138,381
(うち非支配株主持分(千円))	(4,004,308)	(4,138,381)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,506,440	20,427,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,791,538	17,791,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,355,000	3,355,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	278,432	696,182	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,420	18,135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	705,310	9,128	1.2	2022年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,885	28,068	-	2020年5月～ 2023年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,396,048	4,106,513	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,432	3,432	2,264	-
リース債務	10,996	9,529	7,055	486

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,706,089	8,251,812	13,966,343	24,809,476
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	140,288	616,037	1,632,411	2,575,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	115,571	429,036	1,087,939	1,786,905
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.50	24.11	61.15	100.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.50	17.62	37.03	39.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,775	2,903,512
受取手形	1, 3 432,314	1, 3 583,778
売掛金	1 5,978,155	1 7,542,649
商品及び製品	2,217,578	1,830,352
仕掛品	4,149,397	4,033,008
原材料及び貯蔵品	1,256,323	1,669,145
前払費用	18,213	17,219
その他	1 82,185	1 51,630
流動資産合計	16,225,944	18,631,296
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,909,535	2 1,913,857
構築物（純額）	2 79,208	2 72,350
機械及び装置（純額）	2 227,697	2 200,007
車両運搬具（純額）	764	382
工具、器具及び備品（純額）	2 96,635	2 106,557
土地	2 1,298,550	2 1,298,550
リース資産（純額）	6,996	9,737
建設仮勘定	32,784	108,278
有形固定資産合計	3,652,173	3,709,722
無形固定資産		
ソフトウェア	74,082	55,268
電話加入権	8,896	8,896
その他	206	190
無形固定資産合計	83,184	64,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,950,721	2 5,309,315
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	3,417	3,782
保険積立金	186,289	166,721
繰延税金資産	64,521	125,926
その他	102,465	97,663
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	6,235,517	6,631,512
固定資産合計	9,970,875	10,405,590
資産合計	26,196,820	29,036,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 3 1,883,158	1, 3 1,960,171
買掛金	1 1,470,507	1 2,161,196
短期借入金	2 3,355,000	2 3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	2 275,000	2 692,750
リース債務	3,358	4,816
未払金	328,381	1 420,455
未払費用	1 336,558	1 593,954
未払法人税等	144,248	692,388
前受金	16,679	196,721
預り金	23,278	26,587
賞与引当金	199,041	539,212
役員賞与引当金	-	14,449
製品補修引当金	2,600,052	986,532
受注損失引当金	55,000	-
その他	2,771	176,820
流動負債合計	10,693,036	11,821,054
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 692,750	-
リース債務	4,198	5,699
退職給付引当金	943,972	950,577
役員退職慰労引当金	103,036	118,443
製品補修引当金	-	1,004,570
その他	127,268	127,038
固定負債合計	1,871,225	2,206,329
負債合計	12,564,261	14,027,383
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,039	1,500,039
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	284,250	284,250
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	8,807,000	7,507,000
買換資産圧縮積立金	572,513	568,671
繰越利益剰余金	917,116	1,515,768
利益剰余金合計	8,746,646	9,875,689
自己株式	66,173	66,222
株主資本合計	11,414,229	12,543,223
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,218,329	2,466,280
評価・換算差額等合計	2,218,329	2,466,280
純資産合計	13,632,559	15,009,504
負債純資産合計	26,196,820	29,036,887

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 15,678,337	1 18,985,950
売上原価	1 11,713,695	1 13,774,223
売上総利益	3,964,642	5,211,726
販売費及び一般管理費	1, 2 3,100,904	1, 2 3,525,193
営業利益	863,738	1,686,533
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1 136,610	1 180,771
その他	1 27,364	1 37,374
営業外収益合計	163,982	218,152
営業外費用		
支払利息	56,459	54,084
減価償却費	37,065	26,797
その他	109	1
営業外費用合計	93,635	80,883
経常利益	934,085	1,823,801
特別損失		
固定資産除却損	12,766	515
製品補修費	3 2,580,386	-
特別損失合計	2,593,152	515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,659,067	1,823,286
法人税、住民税及び事業税	146,254	687,060
法人税等調整額	674,256	170,732
法人税等合計	528,002	516,328
当期純利益又は当期純損失( )	1,131,065	1,306,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685
当期変動額								
剰余金の配当			-				177,972	177,972
当期純損失( )			-				1,131,065	1,131,065
別途積立金の積立			-		600,000		600,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	3,842	1,905,195	1,309,038
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,807,000	572,513	917,116	8,746,646

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320
当期変動額					
剰余金の配当		177,972		-	177,972
当期純損失( )		1,131,065		-	1,131,065
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	2,958	2,958		-	2,958
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	193,235	193,235	193,235
当期変動額合計	2,958	1,311,996	193,235	193,235	1,118,761
当期末残高	66,173	11,414,229	2,218,329	2,218,329	13,632,559

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,807,000	572,513	917,116	8,746,646
当期変動額								
剰余金の配当			-				177,915	177,915
当期純利益			-				1,306,958	1,306,958
別途積立金の取崩			-		1,300,000		1,300,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,300,000	3,842	2,432,884	1,129,042
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,507,000	568,671	1,515,768	9,875,689

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,173	11,414,229	2,218,329	2,218,329	13,632,559
当期変動額					
剰余金の配当		177,915		-	177,915
当期純利益		1,306,958		-	1,306,958
別途積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	49	49		-	49
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	247,951	247,951	247,951
当期変動額合計	49	1,128,993	247,951	247,951	1,376,944
当期末残高	66,222	12,543,223	2,466,280	2,466,280	15,009,504

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 4～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積り補修額に基づき計上しております。

#### (6) 受注損失引当金

当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は1,160,917千円であります。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」952,567千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」888,045千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」64,521千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

### 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	124,408千円	110,045千円
短期金銭債務	437,459千円	858,137千円

### 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,051,201千円	1,004,200千円
構築物	79,208千円	72,350千円
機械及び装置	189,508千円	154,917千円
工具、器具及び備品	35,427千円	46,917千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	985,359千円	1,127,658千円
合計	2,345,354千円	2,410,692千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,955,000千円	2,955,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,000千円	639,250千円
長期借入金	639,250千円	-千円
合計	3,845,250千円	3,594,250千円

### 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	15,124千円	7,456千円
支払手形	175,242千円	267,180千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業取引(収入分)	196,448千円	161,004千円
営業取引(支出分)	2,148,471千円	2,177,416千円
営業取引以外の取引(収入分)	79,950千円	121,899千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
給料諸手当	644,526千円	668,509千円
役員賞与引当金繰入額	5,214千円	14,449千円
賞与	117,235千円	212,055千円
賞与引当金繰入額	59,402千円	168,640千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,921千円	15,407千円
退職給付費用	79,226千円	76,620千円
減価償却費	53,264千円	51,479千円
製品補修費	235,993千円	341,575千円
研究開発費	708,877千円	672,288千円

おおよその割合

販売費	41%	43%
一般管理費	59%	57%

3 当社が製造した、鉄道事業者向けインピーダンスボンドの一部の製品に不具合が発生し、顧客より部品の一斉点検及び交換の要求があったため、当社が負担すべき費用として製品補修費を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年 3月 31日)	当事業年度 (2019年 3月 31日)
子会社株式	919,952	919,952
計	919,952	919,952

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60,906千円	164,998千円
社会保険料	9,540千円	39,410千円
製品補修引当金	795,615千円	609,277千円
受注損失引当金	16,830千円	-千円
事業税	15,326千円	21,487千円
たな卸資産廃棄損否認	25,197千円	86,906千円
たな卸資産評価損否認	-千円	13,516千円
退職給付引当金	288,855千円	290,876千円
役員退職慰労引当金	31,529千円	36,243千円
減価償却限度超過額	17,943千円	17,702千円
減損損失	1,726千円	1,726千円
その他	48,233千円	200,812千円
繰延税金資産小計	1,311,705千円	1,482,958千円
評価性引当額	16,639千円	18,854千円
繰延税金負債との相殺	1,230,544千円	1,338,177千円
繰延税金資産合計	64,521千円	125,926千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	978,110千円	1,087,437千円
買換資産圧縮積立金	252,434千円	250,739千円
繰延税金資産との相殺	1,230,544千円	1,338,177千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
住民税均等割額	- %	1.2%
交際費等永久に損金にされない項目	- %	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	1.9%
試験研究費等の法人税特別控除	- %	3.0%
評価性引当額の増加額	- %	0.1%
その他	- %	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	28.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,909,535	100,868	-	96,546	1,913,857	1,265,761
構築物	79,208	-	-	6,858	72,350	105,387
機械及び装置	227,697	41,525	102	69,111	200,007	1,089,164
車両運搬具	764	-	-	382	382	11,401
工具、器具及び備品	96,635	97,479	412	87,145	106,557	2,107,315
土地	1,298,550	-	-	-	1,298,550	-
リース資産	6,996	6,750	-	4,009	9,737	12,561
建設仮勘定	32,784	76,278	784	-	108,278	-
有形固定資産計	3,652,173	322,902	1,299	264,054	3,709,722	4,591,591
無形固定資産						
ソフトウェア	74,082	11,792	-	30,606	55,268	-
電話加入権	8,896	-	-	-	8,896	-
その他	206	-	-	16	190	-
無形固定資産計	83,184	11,792	-	30,622	64,354	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸不動産	給排水設備更新	85,200千円
工具、器具及び備品	浅川事業所	金型類	42,963千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	盛岡支所	ファイルサーバー	236千円
-----------	------	----------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,500	-	-	2,500
賞与引当金	199,041	539,212	199,041	539,212
役員賞与引当金	-	14,449	-	14,449
製品補修引当金	2,600,052	1,991,103	2,600,052	1,991,103
受注損失引当金	55,000	-	55,000	-
役員退職慰労引当金	103,036	15,407	-	118,443

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daido-signal.co.jp/">http://www.daido-signal.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月6日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2018年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。